

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
I.右翼団体					
1-1	5.15事件海軍側被告後半状況に関する件 特高秘			昭和8年8月4日	MF Reel No.1[5]
1-2	5.15事件被告減刑運動の概要	警保局保安課		昭和8年8月15日	MF Reel No.1[16]
1-3	皇道会趣旨書			昭和7年12月	MF Reel No.1[39]
1-4	最近における東京を中心とする青年将校の動向			昭和8年6月	MF Reel No.1[43]
1-5	特 士官特に中少尉諸君の御内覧を乞う	国粋会有志		昭和8年3月22日	MF Reel No.1[52]
1-6	国家主義団体機関誌調				MF Reel No.1[56]
1-7	血盟団・兵農決死隊事件の概要	警保局		昭和7年7月	MF Reel No.1[62]
1-8	右傾非合法運動要注意地 図表				MF Reel No.1[122]
1-9	結城豊書簡	結城豊	宇垣一成		MF Reel No.1[125]
1-10	右傾非合法運動要注意地 図表				MF Reel No.1[129]
1-11	最近に於ける急進的国家改造運動の動向	内務省		昭和8年9月	MF Reel No.1[132]
1-12	5.15事件記事解禁に関する内務・司法両省交渉案				MF Reel No.1[150]
1-13	要注意将校の会合			昭和8年頃	MF Reel No.1[158]
1-14	不穏計画に関する件	兵庫県		昭和9年3月3日	MF Reel No.1[162]
1-15	愛国勤労党並びに第日本生産党一派の不穏計画に関する件	警視總監			MF Reel No.1[171]
1-16	機密聞込等速報方に関する件	警保局保安課		昭和8年8月4日	MF Reel No.1[189]
1-17	不穏投書に関する件			昭和8年6月9日	MF Reel No.1[194]
1-18	時局認識に就いて	内務省			MF Reel No.1[199]
1-19	不穏文書の取締法規に就いて	内務省			MF Reel No.1[205]
1-20	軍部対警察間の紛議防止対策	憲兵司令部		昭和8年8月	MF Reel No.1[249]
1-21	酒井少佐の講演及座談状況、酒井少佐の福岡県所在右翼団体に対する指導及援助の状況等に関する調査			昭和8年頃	MF Reel No.1[271]
1-22	5.15事件の概要広告書			昭和7年頃	MF Reel No.1[322]
1-23	皇道経済私論 暫定措置案			昭和8年8月	MF Reel No.1[351]
1-24	軍人任務論-皇国軍人本然の任務果して如何-				MF Reel No.1[368]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
1-25	時局の認識に就て	陸軍省		昭和8年3月28日	MF Reel No.1[405]
1-26	打倒薩閥陰謀 奮起せよ憂国の士	憂国有志一同		昭和8年3月11日	MF Reel No.1[417]
1-27	空前の難局と其の打開策 中国共産党軍の現状と熱河問題を中心に	月旦倶楽部		昭和8年頃	MF Reel No.1[433]
1-28	日本国家社会党大森支部決議 草案			昭和8年1月22日	MF Reel No.1[443]
1-29	檄! 国民逮捕権により共産主義運動を勤滅せよ	勤王会		昭和8年2月	MF Reel No.1[446]
1-30	我が国政を回顧して西園寺公・牧野伯を促す	実川時治郎		昭和8年2月	MF Reel No.1[450]
1-31	各種文書等に顕れたる政党排撃の状況			昭和8年	MF Reel No.1[471]
1-32	軍部方面の国際連盟に関する言論指導方司令入手に関する件 特高秘	福岡県知事		昭和8年2月16日	MF Reel No.1[489]
1-33	皇軍青年将校の不穏檄文入手に関する件	千葉県知事			MF Reel No.1[494]
1-34	軍人任務論 摘要				MF Reel No.1[500]
1-35	団体擁護連合会の情勢に関する件			昭和9年5月22日	MF Reel No.2[5]
1-36	宅野清征聴取書概要				MF Reel No.2[16]
1-37	連盟の国策を否曲し国民を欺満せんとする所謂重臣奇怪なる暗中飛躍に就て	皇軍青年将校		昭和8年2月	MF Reel No.2[32]
1-38	所謂不穏文書一覧			昭和8年3月10日調	MF Reel No.2[37]
1-39	国際連盟問題に対する在郷軍人の動静に関する件	千葉県知事		昭和8年2月20日	MF Reel No.2[43]
1-40	簡閲点呼執行官の言動に関する件 山梨県知事書面報告			昭和7年頃	MF Reel No.2[49]
1-41	報国同盟宣言	報国同盟同人		昭和8年3月	MF Reel No.2[55]
1-42	反荒木・真崎・秦文章				MF Reel No.2[62]
1-43	特 高官特に中少尉諸君の御内覧を乞ふ	皇軍将校		昭和7年10月	MF Reel No.2[67]
1-44	真崎参謀次長勢力表				MF Reel No.2[74]
1-45	神兵隊不穏計画組織概要と其の攻撃目標			昭和8年頃	MF Reel No.2[79]
1-46	右翼革命を目的とする不穏計画に関する件			昭和7年頃	MF Reel No.2[82]
1-47	国民大会に於ける酒井少佐の言論に対する教育家意見風評に関する件	熊本県知事		昭和8年6月10日	MF Reel No.2[88]
1-48	陸軍首脳部系統観			昭和8年頃	MF Reel No.2[93]
1-49	神兵隊事件	影山		7月14日陳述書	MF Reel No.2[103]
1-50	不穏計画事件検挙者一覧表			昭和8年7月12日	MF Reel No.2[106]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
1-51	後悔の席上に於ける現役将校の矯激言論に関する件			昭和8年9月	MF Reel No.2[112]
1-52	愛国団体系統一覧表	警視庁		昭和7年5月	MF Reel No.2[150]
1-53	右翼団体機関紙調			昭和8年3月10日	MF Reel No.2[156]
1-54	於熊本市魚崎旅館座談会内容			昭和8年9月	MF Reel No.2[162]
1-55	時局認識に就て	陸軍省		昭和8年3月26日	MF Reel No.2[171]
1-56	皇軍本然の任務に就て (精神教育資料)			昭和8年8月	MF Reel No.2[181]
1-57	大同倶楽部会員名簿	警保局長		昭和8年1月12日	MF Reel No.2[238]
1-58	極右団体の不穏計画に関する件	警視總監		昭和7年11月6日	MF Reel No.2[248]
1-59	最近に於ける軍部革新派の動向展望	警保局長		昭和9年3月20日	MF Reel No.2[255]
1-60	血盟団と他の諸団体との関係図式			昭和7年頃	MF Reel No.2[261]
1-61	軍部内に於ける急進分子一覧表	警保局長		昭和7年7月	MF Reel No.2[264]
1-62	陸軍首脳部対立関係				MF Reel No.2[270]
1-63	首相と松岡洋右の会見、秦憲兵司令官の資金				MF Reel No.2[280]
1-64	出版物入手に関する件 千葉県知事書面報告				MF Reel No.2[283]
1-65	陸軍軍閥 (現役)				MF Reel No.2[286]
1-66	藤田多斎及び佐藤道平調書				MF Reel No.2[290]
II.共産主義関係					
3-1	日本共産党「リンチ」事件の概要	警保局保安課		昭和9年1月	MF Reel No.2[294]
3-2	第1飛行学校赤化事件の概要 新聞切抜			〔昭和〕9月	MF Reel No.2[308]
3-3	日本共産党の近情	警保局保安課		昭和7年10月12日	MF Reel No.2[319]
3-4	最近に於ける日本共産党の運動状況 [第三]				MF Reel No.2[331]
3-5	共産党検挙状況に関する件	警視總監		昭和7年11月28日	MF Reel No.2[420]
3-6	共産党幹部死亡に関する件	警視總監		昭和7年11月3日	MF Reel No.2[432]
3-7	各地方検挙概況表、日本共産党運動概況、日本共産青年同盟の運動概況、検挙者中の主なる者			昭和8年頃	MF Reel No.2[436]
3-8	日本共産党及日本共産青年同盟に関する治安維持違反被疑事件の概要			昭和7年頃	MF Reel No.2[451]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
3-9	昭和8年1月18日以降主なる治安維持法違反検挙調			昭和8年2月21日	MF Reel No.2[460]
3-10	共産党中央部残党検挙に関する件	警視總監		昭和7年12月1日	MF Reel No.2[463]
3-11	プロレタリア文化運動と日本プロレタリア文化連盟	警保局保安課		昭和7年12月	MF Reel No.2[471]
3-12	「日本共産党検挙事件の概要」の目次兼正誤			昭和8年頃	MF Reel No.3[?]
3-13	共産党事件の経過と其真相	警保局保安課		昭和8年	MF Reel No.3[38]
3-14	共産主義諸団体の本質に関する調査資料	警保局保安課		昭和8年5月	MF Reel No.3[54]
3-15	日本共産党及日本共産青年同盟に関する治安維持法違反被疑事件の概要			昭和8年	MF Reel No.3[118]
3-16	日本共産党及日本共産同盟に関する治安維持法違反被疑事件の概要			昭和8年	MF Reel No.3[184]
3-17	最近に於ける日本共産党の状況			昭和9年頃	MF Reel No.3[199]
3-18	川崎第百銀行大森支店強盗団事件の概要	警保局保安課		昭和7年10月12日	MF Reel No.3[261]
3-19	共産党機関紙赤旗の取締に就て				MF Reel No.3[270]
3-20	最近に於ける共産主義運動の概況、最近の国家主義運動の概況（長官会議説明資料）			昭和9年	MF Reel No.3[278]
3-21	解党派の主張				MF Reel No.3[299]
3-22	日本共産党の綱領指令				MF Reel No.3[302]
3-23	日本共産党組織図			第一図 昭和7年10月・第二図 昭和8年12月	MF Reel No.3[306]
3-24	日本共産党を中心とする外廊団体				MF Reel No.3[313]
3-25	治安維持法違反検挙調			昭和7年	MF Reel No.3[316]
3-26	治安維持法違反検挙者調			昭和8年	MF Reel No.3[319]
3-27	治安維持法違反者転向調、思想犯人中仮釈放及刑期終了に因る釈放者、受刑中思想犯人			昭和7年	MF Reel No.3[322]
3-28	支那及満州に於ける共産主義概況（治安維持法改正参考資料）	警保局保安課外事係		昭和9年11月	MF Reel No.3[325]
3-29	長野県小学校教員赤化事件概況			昭和8年	MF Reel No.3[405]
3-30	長野県下に於ける小学校教員の赤化事件概況			昭和8年	MF Reel No.3[443]
3-31	小学校に於けるプロレタリアイデオロギー教育の二・三の経験（脇田英彦）、児童のプロレタリア貧農児童組織について（高知尾進）、担任児童に施したるプロレタリア的教育に就て（石田宇三郎）、学校在職中児童に対するプロレタリア教育の実際運動（熊井ミチ）			昭和7年10月	MF Reel No.4[5]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
3-32	長野県治安維持法違反事件検挙の状況(視察報告)				MF Reel No.4[34]
3-33	匪賊				MF Reel No.4[57]
3-34	「爆弾三銃士」のほんとのこと	昭和7年頃			MF Reel No.4[64]
3-35	最近に於ける重要事件の概要	警保局保安課		昭和7年11月	MF Reel No.4[68]
3-36	日本共産党組織図			第一図 昭和7年10月・第二図 昭和8年12月	MF Reel No.4[151]
3-37	学習院出身者並華族、共産党関係者調	警視庁		昭和8年12月20日	MF Reel No.4[159]
3-38	ウィリアム・マックスウェル・ピッカートン犯罪事実	昭和9年			MF Reel No.4[170]
3-39	日本労働組合全国協議会の活動方針の変遷	内務省警保局		昭和7年9月	MF Reel No.4[177]
3-40	共産主義関係出版物取締に関する意見要旨	昭和8年5月			MF Reel No.4[269]
3-41	日本共産家屋資金局家屋部五月会関係者検挙に関する件	昭和8年頃			MF Reel No.4[290]
3-42	党資金部の任務	永井泰義		昭和7年12月	MF Reel No.4[303]
3-43	日本共産党軍事部(図表) 昭和7年10月				MF Reel No.4[321]
3-44	共産党中央部残党検挙に関する件	警視總監		昭和7年12月1日	MF Reel No.4[324]
3-45	共産主義運動対策に関する意見要旨	内務省警保局		昭和8年5月	MF Reel No.4[331]
3-46	共産主義運動対策に関する意見要旨	内務省警保局		昭和8年5月	MF Reel No.4[367]
4-1	治安維持法	司法省刑事局		昭和9年1月	MF Reel No.4[408]
4-2	治安維持法改正法律案	司法省刑事局		昭和8年12月13日	MF Reel No.4[419]
4-3	私有財産制度否認の意義に関する大審院判例要旨				MF Reel No.4[435]
4-4	国民精神文化研究所の事業と成績	昭和9年頃			MF Reel No.4[440]
4-5	左傾学生生徒教職員を出したる学校数				MF Reel No.4[447]
4-6	国家主義団体の左翼転向者数調				MF Reel No.4[452]
4-7	日本共産党検挙事件の概要	警視總監		昭和8年1月16日	MF Reel No.4[455]
4-8	緊迫せる内外情勢と日本民族及び其労働者階級要項-戦争及び内部改革の接近を前にして コミンターン及び日本共産党を自己批判する-			昭和8年	MF Reel No.5[5]
4-9	治安維持法案参考資料	司法省刑事局		昭和9年2月9日	MF Reel No.5[275]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
4-10	治安維持法中に「政体変革」に関する規定を設くべしとする案に対する反対理由、昭和7・8年中に於ける不穏事件検挙人員調、参考資料				MF Reel No.5[336]
4-11	朝憲紊乱に関する大審院判例	司法省刑事局		昭和9年3月19日	MF Reel No.5[343]
4-12	治安維持法違反事件に於ける刑執行終了者の再犯調	昭和9年			MF Reel No.5[348]
4-13	治安維持法違反事件大審院判例	司法省刑事局		昭和9年3月19日	MF Reel No.5[351]
4-14	昭和10年度・11年度満期釈放の治安維持法違反非転向受刑者調				MF Reel No.5[360]
4-15	治維法修正案に対する意見				MF Reel No.5[363]
4-16	治維法違反被検挙取調に係る小学校教員調査方の件	長野県知事		昭和8年3月13日	MF Reel No.5[372]
4-17	改正治安維持法義解 未定稿	警保局保安課		昭和9年1月	MF Reel No.6[5]
4-18	自昭和9年4月至10年3月満期釈放の治安維持法違反非転向受刑者調	司法省刑事局		昭和9年3月24日	MF Reel No.6[472]
4-19	長野県教員数及学校数調	昭和5年現在、長野県検挙者調			MF Reel No.6[481]
4-20	長野県治安維持法違反事件検挙概要	昭和7年頃			MF Reel No.6[487]
4-21	長野県治安維持法違反事件検挙の状況	昭和7年			MF Reel No.6[492]
4-22	手記	西館仁 [取調書カ]		昭和8年3月9日	MF Reel No.7[5]
4-23	日本共産党検挙関係特殊事項	内務省警保局		昭和8年1月	MF Reel No.7[35]
4-24	共産主義運動の概要	警保局保安課		昭和8年3月	MF Reel No.7[49]
4-25	各国に於ける共産主義取締状況	内務省警保局保安課		昭和7年12月	MF Reel No.7[70]
4-26	日本共産党と国際共産党(コミンテルン)との関係	司法省刑事局		昭和9年2月9日	MF Reel No.7[123]
4-27	日本労働組合全国協議会一斉検挙の概要			昭和8年	MF Reel No.7[127]
4-28	滝川教授問題に関する件	警保局保安課		昭和8年10月2日	MF Reel No.7[158]
4-29	大学自由擁護連盟結成大会を開催せり	警保局保安課		昭和8年7月3日	MF Reel No.7[161]
4-30	日本共産党幹部等検挙の概況	警保局保安課		昭和7年10月31日	MF Reel No.7[164]
4-31	日本共産党中央部其の他経緯拳に関する件	警視總監		昭和7年11月1日	MF Reel No.7[178]
4-32	日本共産党幹部等検挙の概要				MF Reel No.7[189]
4-33	十月事件総検挙数等	昭和8年			MF Reel No.7[202]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
4-34	共産党被告佐野鍋山の思想転向に関する件	警視總監		昭和8年6月12日	MF Reel No.7[211]
4-35	日本労働組合同全国協議会関係治安維持法違反事件処理方針に関する件	大審院検事局		昭和8年4月	MF Reel No.7[235]
4-36	全協新取締方針に関する二・三の問題				MF Reel No.7[239]
4-37	日本労働組合同全国協議会関係治安維持法違反事件処理方針に関する件				MF Reel No.7[243]
4-38	治安維持法違反関係者調 華族関係	内務省警保局		昭和8年5月	MF Reel No.7[247]
4-39	治安維持法第1条第1項前段違反者調			昭和8年8月	MF Reel No.7[255]
4-40	学習院関係及五月会関係等の家屋資金運動の検挙取締状況に関する件	警視總監		昭和8年12月25日	MF Reel No.7[261]
4-41	最近に於ける共産主義運動概況	警保局保安課		昭和8年5月	MF Reel No.7[292]
4-42	共産青年インターナショナル第5回大会綱領草案	警保局保安課		昭和8年5月	MF Reel No.7[334]
4-43	治安維持法違反事件統計書	警保局保安課		昭和9年2月	MF Reel No.7[408]
4-44	共産主義諸団体の綱領規約集	警保局保安課		昭和8年4月	MF Reel No.7[482]
4-45	全協再建後の状況	警視庁労働課			MF Reel No.7[524]
4-46	第14回メーデー状況	警保局保安課			MF Reel No.7[564]
4-47	極左運動団体系統略解	昭和8年3月			MF Reel No.7[567]
III.選挙関係					
5-1	選挙公営を採用せざりし理由	内務省警保局			MF Reel No.8[5]
5-2	選挙運動の公益の為に要する費用概算				MF Reel No.8[22]
5-3	選挙公営案	12456			MF Reel No.8[34]
5-4	衆議院義委員選挙法改正に関する清瀬一郎君提案に対する意見				MF Reel No.8[42]
5-5	選挙運動の公営に関する方策	昭和7年11月			MF Reel No.8[49]
5-6	選挙公営補遺	関直彦、清瀬一郎			MF Reel No.8[61]
5-7	選挙運動の公営に関する試案				MF Reel No.8[69]
5-8	選挙公営に関する費用及日数調				MF Reel No.8[77]
5-9	選挙運動の公営に関する件				MF Reel No.8[90]
5-10	選挙運動の公営に関する件				MF Reel No.8[100]
5-11	法制審議会諮問第二号主査委員会議事速記録	法制審議会		昭和7年10月5日	MF Reel No.8[132]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
5-12	衆議院議員選挙法改正に関する参考書	警保局			MF Reel No.8[216]
5-13	衆議院議員選挙中改正法律案逐條説明書 第12章1改正	内務省警保局		昭和9年2月	MF Reel No.8[321]
5-14	衆議院議員選挙法中改正法律案逐條説明書 第10章及第11章の改正	内務省警保局		昭和8年2月5日	MF Reel No.8[374]
5-15	選挙法改正要点に関する各署意見	高等警察課			MF Reel No.8[436]
5-16	選挙法諸問題とその対応集				MF Reel No.8[479]
5-17	選挙取締規定改正参考資料				MF Reel No.9[5]
5-18	選挙執行の実際に鑑み選挙に関する規定の改正を要すと認むる事項 地方長官意見摘録			昭和7年2月	MF Reel No.9[44]
5-19	衆議院議員選挙調	内務省地方局		昭和7年2月	MF Reel No.9[124]
6-1	各国国会議員選挙権、被選挙権欠格條項調				MF Reel No.9[227]
6-2	1930年英国の選挙法改正委員会の報告(1930年7月26日倫敦時報)			昭和7年7月	MF Reel No.9[263]
6-3	白国下院議院選挙法に対する安達大使の報告	昭和7年7月			MF Reel No.9[274]
6-4	各国婦人参政権及公民権実施状況				MF Reel No.9[280]
6-5	各国に於ける選挙区制	鹿児島県			MF Reel No.9[286]
6-6	1930年執行独逸国議會総選挙調	外務省調査		昭和7年7月	MF Reel No.9[292]
6-7	普国に於ける最近の選挙事情				MF Reel No.9[311]
6-8	伊国に於ける選挙事情			昭和7年9月	MF Reel No.9[324]
6-9	不在者投票法に関する外国立法例大要			昭和7年7月	MF Reel No.9[335]
6-10	丁抹国に於ける最近二回の下院議院総選挙の結果				MF Reel No.9[345]
6-11	丁抹国に於ける最近の選挙事情 加藤瑞典代理公使報告	加藤瑞典		昭和7年8月11日	MF Reel No.9[348]
6-12	奥国に於ける最近の選挙事情			昭和7年9月	MF Reel No.9[359]
6-13	諸国下院議院総選挙棄権率調				MF Reel No.9[369]
6-14	強制投票に関する外国立法例概要			昭和7年9月	MF Reel No.9[378]
6-15	強制投票に関する立法例 未定稿				MF Reel No.9[389]
6-16	選挙犯罪者の缺格に関する立法例 [未定稿]				MF Reel No.9[395]
6-17	貧困に因る被救助者の選挙権及被選挙権に関する立法例				MF Reel No.9[401]
6-18	破産者の選挙権及被選挙権に関する立法例				MF Reel No.9[404]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
6-19	住居要件に関する立法例				MF Reel No.9[407]
6-20	下院議員及下院議院数				MF Reel No.9[410]
6-21	各国上員及下院議院数				MF Reel No.9[413]
6-22	英国に於ける最近二回の総選挙の結果				MF Reel No.9[416]
6-23	衆議院議員党派別当選者及得票数等に関する調	内務省地方局		昭和7年2月	MF Reel No.9[419]
6-24	改正衆議院議員選挙法	内務省警保局		昭和9年5月	MF Reel No.10[5]
6-25	衆議院議員選挙法中改正法律と現行法との対照			昭和9年3月	MF Reel No.10[48]
6-26	衆議院議員選挙法中改正法律と現行法との対照			昭和9年3月	MF Reel No.10[65]
6-27	衆議院議員選挙法中改正法律政府原案と貴衆両院の議を経たる成案との対照			昭和9年3月	MF Reel No.10[82]
6-28	衆議院議員選挙法改正要綱第一(諮問第二号)法制審議会			昭和7年11月	MF Reel No.10[96]
6-29	衆議院議員選挙法中改正法律案逐條説明書(第10章及第11章の改正)	内務省警保局		昭和9年2月5日	MF Reel No.10[112]
6-30	選挙法改正要点に関する各署意見				MF Reel No.10[183]
6-31	衆議院議員選挙改正に関する件答中	衆議院議員選挙改正審議会			MF Reel No.10[205]
6-32	強制選挙採用に関する美濃部委員提案に対する質疑及意見	地方局			MF Reel No.10[218]
6-33	提案「強制選挙制を採用すること」美濃部達吉委員			昭和7年10月7日	MF Reel No.10[233]
6-34	衆議院議員選挙法改正に関する参考表	内務省警保局		昭和8年2月	MF Reel No.10[238]
6-35	棄権者歩合に関する調				MF Reel No.10[260]
6-36	自第7回至18回衆議院議員党派別得票数及当選者数に関する調			昭和7年7月	MF Reel No.10[263]
6-37	自第7回至18回衆議院議員党派別候補者、当選者及落選者得票数調			昭和7年7月	MF Reel No.10[274]
6-38	選挙法改正特別委員会決定案				MF Reel No.10[285]
6-39	衆議院議員選挙法改正に関する民政党案並肅正同盟会案				MF Reel No.10[294]
6-40	衆議院議員選挙区制に関する調				MF Reel No.10[303]
6-41	投票買収防止に関する事項、選挙運動費用の減少に関する事項、選挙干渉防止に関する事項、その他の制度改正に関する事項				MF Reel No.10[306]
6-42	昭和3・5・7年施行衆議院議員選挙事犯調査表	司法省刑事局		昭和7年8月15日	MF Reel No.10[322]
6-43	選挙運動の意義に関する判決例	警保局カ		昭和7年9月28日	MF Reel No.10[356]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
6-44	選挙法改正要旨(1.女子に選挙権を与ふること、2.投票を記名式とすること、3.単記移譲式の比例代表制を採用すること)	清水澄			MF Reel No.10[372]
6-45	被買収者の自首減免に関する件				MF Reel No.10[378]
IV.出版					
7-1	出版権に関する各国法制				MF Reel No.10[403]
7-2	出版法中改正法律案			昭和9年頃	MF Reel No.10[438]
7-3	昭和7年上半年出版 警察概観	内務省警保局		昭和7年	MF Reel No.11[5]
7-4	新聞記事差止に関する件	警保局長		昭和7年5月	MF Reel No.11[96]
7-5	出版物の激増と図書課の検閲組織	内務省警保局図書課		昭和7年頃	MF Reel No.11[105]
7-6	自昭和4年至昭和7年思想関係出版物調	昭和8年頃			MF Reel No.11[112]
7-7	出版物及新聞紙に関する調	内務省警保局図書課		昭和8年2月	MF Reel No.11[116]
7-8	風俗関係出版物の傾向	内務省警保局図書課			MF Reel No.11[129]
7-9	蓄音機レコード取締状況				MF Reel No.11[136]
7-10	最近に於ける思想関係出版物の動向			昭和7年	MF Reel No.11[146]
7-11	最近に於ける思想関係出版物の動向	内務省警保局図書課		昭和9年5月	MF Reel No.11[157]
7-12	日本精神に関する出版物調	内務省警保局図書課		昭和8年以降	MF Reel No.11[170]
7-13	左翼出版物取締状況報告			昭和8年	MF Reel No.11[218]
7-14	答弁要旨(出版物取締りに関する)内務省警保局図書課			昭和8年頃	MF Reel No.11[240]
7-15	出版法罰則の刑名に付ての説明				MF Reel No.11[249]
7-16	出版法及新聞紙法の改正に関する警保委員会の決議				MF Reel No.11[255]
7-17	出版契約			昭和8年2月17日現在	MF Reel No.11[261]
7-18	報告書 出版権法案			昭和8年3月11日	MF Reel No.11[274]
7-19	出版法・新聞紙法違反事件調(出版法中改正法律案関係参考書) 自昭和4年至昭和8年	内務省警保局図書課		昭和9年1月	MF Reel No.11[281]
7-20	出版法中改正法律と現行法との対照			昭和9年5月	MF Reel No.11[294]
7-21	出版物納付法案			昭和9年頃	MF Reel No.11[303]
7-22	出版権法案に関する件 第64議会提出			昭和8年	MF Reel No.11[380]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
V.政治					
10-1	政党解消連盟に関する調	警保局高等課		昭和9年4月10日	MF Reel No.11[441]
10-2	奏憲兵司令官の没落、小磯陸軍中將の汚職云々の問題、文相後任問題、提拓務政務次官告発問題			昭和9年カ4月25日	MF Reel No.11[475]
10-3	昭和8年度一般会計予算編成に関する疑問 其の一	国防研究会		昭和8年2月18日	MF Reel No.11[479]
10-4	印刷物入手に関する件 政界展望 ファッシュヲ勢力を押さえる重臣の合作	神奈川県知事		昭和9年6月4日	MF Reel No.12[5]
10-5	非常時国家を破滅に導く宇垣朝鮮総督の大陰謀 真相を暴露す憂国の志士決起せよ			昭和8年6月	MF Reel No.12[11]
10-6	議会政治の刷新に関する件				MF Reel No.12[18]
10-7	通信社政府援助金決定予算カ				MF Reel No.12[26]
10-8	某重大事件の進展状況			昭和9年4月25日	MF Reel No.12[32]
10-9	日本国家社会党の分裂 政党NO.10	財団法人協調会労働課			MF Reel No.12[36]
10-10	政民政策協定運動の経過並見透				MF Reel No.12[57]
10-11	坂野常美少将と宇垣総督との関係、坂野声明の特に海軍部内に反響せし原因			昭和9年カ6月7日	MF Reel No.12[63]
10-12	中央政局の情勢に関する件	新日本国民同盟本部書記局		昭和9年6月3日	MF Reel No.12[68]
10-13	政民両局の分裂予防策、所謂「濱松会議」に就て、国同の内紛、反宇垣派運動中軍部一部の策動、関東軍飯塚連隊長の戦死に就きての流言			昭和9年カ5月28日	MF Reel No.12[77]
10-14	内政国策会議と予算問題-政局前途漸く多難-			昭和8年12月1日	MF Reel No.12[82]
10-15	政友会内部派閥一覧図				MF Reel No.12[97]
10-16	出版物の入手に関する件、秘報版 政治・外交・時事問題速報 千葉県知事書面報告			昭和9年5月	MF Reel No.12[100]
10-17	清浦後継内閣運動、帝人問題			昭和9年カ5月23日	MF Reel No.12[114]
10-18	平沼擁立運動、国内改造運動、関東軍の硬軟両派、文相後任問題、院内記者団の貴族院書記官長問責問題、怪文書、団体擁護連合会の運動			〔昭和〕3月2日	MF Reel No.12[118]
10-19	平沼擁立運動、貴族院議員一派の政党内閣復活運動			〔昭和〕5月14日	MF Reel No.12[125]
10-20	議会質問事項、議会に於ける軍部攻撃に対する青年将校等の策動、鳩山文相脱税問題、政交の会合、安藤正純の質問に対する反対			〔昭和〕1月26日	MF Reel No.12[128]
10-21	時期政権をねらう諸勢力の動静に関する若干の調査資料 宇垣・近衛・中野正剛を中心として	新日本国民同盟組織部長		昭和8年11月24日	MF Reel No.12[132]
10-22	政党大同団結運動に関する件			〔昭和〕2月8日	MF Reel No.12[146]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
10-23	中島商相問題、奏憲兵司令官の異動、荒木前陸相の近状、右翼団体の会合、不穏文書、奏憲兵司令官と野依秀市拉致事件とに関する流言、議会襲撃に関する流言			〔昭和〕2月8日	MF Reel No.12[153]
10-24	国体擁護連合会の組閣運動、鳩山文相辞職問題、平沼内閣運動、鳩山文相を襲撃せし森山の背後、軍部の動静、清瀬代議士の動静			〔昭和〕2月27日	MF Reel No.12[158]
10-25	政友会系統別				MF Reel No.12[162]
10-26	望月圭介議員辞職問題			〔昭和〕月19日	MF Reel No.12[169]
10-27	国民同盟の会合、次期内閣諸説、岡本代議士・鳩山文相攻撃に至りし事情、台銀島田総裁告発				MF Reel No.12[172]
10-28	政友会大同団結派報告会開催に関する件			昭和9年3月1日	MF Reel No.12[176]
10-29	国政一新会の第6回定例会に関する件			昭和9年3月1日	MF Reel No.12[180]
10-30	鳩山文相殺傷未遂の件			〔昭和〕2月16日	MF Reel No.12[184]
10-31	亀井代議士の作田代議士に対する公開状、栗原代議士の尊民礼賛問題、津雲、西方両代議士の復党、鳩山文相排撃のビラ撒布、各新聞社に不穏文書発送、鳩山文相の殺傷未遂			〔昭和〕2月6日	MF Reel No.12[193]
10-32	神戸製鋼所の株式処分問題に関する件				MF Reel No.12[197]
10-33	番町会々員録				MF Reel No.12[206]
10-34	政友会有志代議士の新団体結成に関する件			昭和9年1月18日	MF Reel No.12[210]
10-35	床次派の態度と政友会の動向、望月圭介に対する慰留、栃木県経済同盟に対するデマ、同盟の内閣不信任案			〔昭和〕2月20日	MF Reel No.12[213]
10-36	鈴木総裁の内閣延命運動、鳩山文相の動静、反鈴木系保会合			〔昭和〕2月21日	MF Reel No.12[217]
10-37	鳩山文相辞職勧告、鳩山文相辞職と政局			昭和 年2月21日	MF Reel No.12[220]
10-38	貴族院の態度、政友会の会合			昭和 年2月22日	MF Reel No.12[223]
10-39	荒木陸相の辞職問題、内閣書記官長と新聞記者、松岡洋右と右翼団体、横須賀会の組織、不当貸出其の他			昭和 年1月22日	MF Reel No.12[227]
10-40	第65議会に於ける両院各派の態度に関する件			昭和 年1月23日	MF Reel No.12[231]
10-41	貴族院内に於ける上山満之進、伊沢多喜男、綱紀肅正決議文案に対する各派の賛否情勢、青年将校の会合、郷軍会長に関する奏憲兵司令官の策動、国民同盟系地方農民の策動			昭和 年1月29日	MF Reel No.12[246]
10-42	政友少壮議員の質問	昭和		年1月30日	MF Reel No.12[251]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
10-43	政党連携運動の消長、大新聞の理論的動向、同内の対立、三十日以来院内に於ける代議士の行動中注意すべきもの、伊沢・床次提携に付て、鈴木貞一大佐転任の件			昭和 年2月1日	MF Reel No.12[254]
10-44	国費と軍費との比較	政策研究会		昭和7年12月	MF Reel No.12[259]
10-45	斬奸状	坂東敦馬より松本学宛		昭和9年6月	MF Reel No.12[266]
10-46	政党の宣言綱領、政策等に関する調	昭和8年12月			MF Reel No.12[270]
10-47	速に金専売を断行せよ 米・英・佛の世界的協力経済陰謀は今や日本を孤立の危亡に陥れんとす	国策倶楽部		昭和8年	MF Reel No.12[303]
10-48	全対策を述べ	山田丑太郎			MF Reel No.12[312]
10-49	日本労働組合同盟脱退に際して声明す	日本造船労働連盟		昭和7年10月5日	MF Reel No.12[326]
10-50	時局対策	山本悌二郎			MF Reel No.12[329]
10-51	社会大衆党第二回全国大会状況(政党NO.2) 協定会労働課				MF Reel No.12[341]
10-52	帝人問題調書に表はれたる政治家、海軍部内の和平運動			昭和 年6月28日	MF Reel No.12[399]
10-53	昭和4年並昭和8年1月以降施行市区町村会議員選挙違反調			昭和8年6月28日	MF Reel No.12[402]
10-54	政治的諸団体	警保局高等課		昭和9年6月	MF Reel No.12[406]
10-55	政務官詮衡に就て				MF Reel No.12[566]
10-56	首相所信演説稿				MF Reel No.12[571]
10-57	第64帝国議会資料其の二 政治に関する参考表	警保局高等課		昭和8年1月	MF Reel No.12[585]
10-58	政事結社調	昭和9年1月			MF Reel No.13[5]
10-59	立憲政友会所属議員派閥調べ	昭和7年			MF Reel No.13[155]
10-60	衆議院議員党派別一覧	昭和7年8月22日現在			MF Reel No.13[161]
10-61	立憲政友会院外名簿	昭和7年3月15日現在			MF Reel No.13[164]
10-62	議会政治の実際智識	福間成章		昭和2年	MF Reel No.13[169]
VI.思想対策・労働問題					
11-1	労働組合法案関係書類	社会局労働部		昭和5年5月-6月	MF Reel No.13[212]
11-2	日本労働総同盟第1回全国事務会議(組合NO.25) 協定会労働課			昭和8年	MF Reel No.13[273]
11-3	労働組合法の根本義	君島書記官私見		昭和6年8月	MF Reel No.13[290]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
11-4	日本労働倶楽部結成後の状況	社会局		昭和6年9月	MF Reel No.13[317]
11-5	官業労働総同盟第15回大会	協調会労働課		昭和8年	MF Reel No.13[341]
11-6	日本労働組合同盟第2回大会	協調会労働課		昭和8年	MF Reel No.13[355]
11-7	逋反同志会第9回全国大会状況(組合NO.21) 協調会労働課			昭和8年	MF Reel No.13[388]
11-8	全国労働組合同盟第4回全国大会状況(組合NO.23)	協調会労働課		昭和8年	MF Reel No.13[404]
11-9	海軍労働組合連盟第12回大会(組合NO.24) 協調会労働課			昭和8年	MF Reel No.13[447]
11-10	職業婦人の進出状況				MF Reel No.13[470]
11-11	最近5ヶ年間に於ける職業婦人の進出状況概観	中央職業紹介事務局		昭和5年12月	MF Reel No.14[5]
11-12	解決に際する当局の労資双方に示されたる要点				MF Reel No.14[30]
11-13	産業平和方策確立趣旨(案)	福岡県力		昭和6年	MF Reel No.14[33]
11-14	県下労働特殊事情				MF Reel No.14[58]
11-15	最近に於ける労働行政上の諸問題	社会局労働部労働課		昭和6年7月	MF Reel No.14[83]
11-16	労働者の工場管理調査表	昭和6年			MF Reel No.14[103]
11-17	株式会社住友製鋼所労働争議の概況	社会局労働部労働課		昭和6年7月	MF Reel No.14[111]
11-18	第1回日本労働祭	協調会労働課		昭和9年4月	MF Reel No.14[120]
11-19	1930年に於ける汎太平洋労働組合同盟と決議	警保局保安課		昭和8年8月	MF Reel No.14[130]
11-20	日本産業労働倶楽部の結成	象徴界労働課		昭和8年	MF Reel No.14[250]
11-21	昭和9年度一般工作協力方針書				MF Reel No.14[262]
11-22	運輸業に於ける時局の影響と失業との関係	社会局職業課		昭和6年	MF Reel No.14[292]
11-23	雑貨製造並貿易業に及ぼす時局の影響と失業の関係	社会局職業課		昭和6年11月	MF Reel No.14[299]
11-24	対支・対英水産物輸出高表	農林省水産局		昭和6年頃	MF Reel No.14[311]
11-25	対支貿易壮絶に依る水産業の打撃	農林省水産局			MF Reel No.14[319]
11-26	英貨下落並中華民國排日の本邦人絹製造業に及ぼせる影響	社会局社会部職業課		昭和6年11月	MF Reel No.14[326]
11-27	英貨下落並中華民國排日の本邦人絹製造業に及ぼせる影響	社会局社会部職業課		昭和6年11月	MF Reel No.14[334]
11-28	ジャバ事情	社会局社会部職業課		昭和6年12月1日	MF Reel No.14[345]
11-29	福岡県に於ける失業の状況と防止並救済策				MF Reel No.14[358]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
11-30	失業問題関係事務参考資料	社会局社会部		昭和6年3月	MF Reel No.14[390]
11-31	学生思想問題調査委員会答中	学生思想問題調査会		昭和7年5月5日	MF Reel No.15[5]
11-32	英貨下落並排日の本邦人海運業に及ぼせる影響	社会局社会部職業課		昭和6年11月	MF Reel No.15[23]
11-33	時局の紡績業に及ぼす影響と失業との関係	失業防止委員会対策本部特別委員会		昭和6年11月4日	MF Reel No.15[38]
11-34	時局の我が貿易に及ぼす影響	社会局社会部職業課		昭和6年11月	MF Reel No.15[58]
11-35	綿織業に及ぼす時局の影響と失業との関係	社会局社会部職業課		昭和6年11月	MF Reel No.15[74]
11-36	米国に於ける失業推計の方法(失業問題事務参考資料第6号)	社会局社会部職業課		昭和6年9月	MF Reel No.15[82]
11-37	水産業に及ぼす時局の影響と失業との関係	社会局社会部職業課		昭和6年12月	MF Reel No.15[98]
11-38	時局の製紙業に及ぼす影響と失業との関係	社会局社会部職業課		昭和6年12月	MF Reel No.15[111]
11-39	内閣に思想対策協議委員会設置の件、思想対策協議委員名簿			昭和8年	MF Reel No.15[124]
11-40	思想善導方策案			昭和8年7月20日	MF Reel No.15[128]
11-41	思想対策は大別して之を三と為し得べし(13日委員会決議、14日閣議報告)			昭和8年7月	MF Reel No.15[134]
11-42	思想問題対策案				MF Reel No.15[141]
11-43	思想対策案概説			昭和8年5月23日	MF Reel No.15[148]
11-44	思想対策案に関する具体的方策諸意見収録1・4			昭和8年6月1日・23日	MF Reel No.15[155]
11-45	思想善導方策				MF Reel No.15[160]
11-46	思想問題に関する対策案				MF Reel No.15[163]
11-47	危険思想対策案	図式			MF Reel No.15[168]
11-48	思想取締方策要綱	其の二			MF Reel No.15[172]
11-49	思想善導方策具体案	昭和8年7月(24日幹事会決議、28日委員会提出) 178			MF Reel No.15[]
11-50	思想善導方策	昭和8年5月(25日委員会、29日幹事会)			MF Reel No.15[183]
11-51	幹事会参考案1・2	昭和8年6月			MF Reel No.15[186]
11-52	幹事会参考案に関する具体的方策諸意見収録2	12213			MF Reel No.15[193]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
11-53	思想対策案調査綱目				MF Reel No.15[198]
11-54	不穏思想の予防策				MF Reel No.15[209]
11-55	思想問題対策要綱				MF Reel No.15[214]
11-56	学生思想問題調査委員会	委員名簿			MF Reel No.15[219]
VII.外事関係					
13-1	昭和8年中に於ける外事警察概要 欧米関係	内務省警保局		昭和8年	MF Reel No.15[224]
13-2	昭和8年中に於ける外事警察概要 露国関係	内務省警保局		昭和8年	MF Reel No.16[5]
VIII.都市問題及び中国関係					
14-1	思想国策第一號	精神科学研究所		昭和17年1月19日	MF Reel No.17[5]
14-2	大東亜皇化圏論	小田村寅二郎		昭和16年12月23日	MF Reel No.17[79]
14-3	日本世界観	田所廣泰		昭和16年12月23日	MF Reel No.17[117]
14-4	体制翼賛運動規約、体制翼賛事務局及調査委員会職制、体制翼賛支部規約、	体制翼賛会中央本部		昭和16年4月	MF Reel No.17[158]
14-5	都市計画中央委員会名簿				MF Reel No.17[170]
14-6	耕地整理法				MF Reel No.17[174]
14-7	土地区劃整理統計	昭和14年3月末日現在			MF Reel No.17[209]
14-8	都市計画中央委員会議事速記録第5號	内務省計畫局		昭和13年2月	MF Reel No.17[215]
14-9	昭和15年2月14日内務省発書第15號諮問都市計画法中改正に関する件(昭和15年2月16日提出)				MF Reel No.17[282]
14-10	会長・委員・幹事異動報告	昭和15年以降			MF Reel No.17[294]
14-11	都市計画中央委員会配布書類	14657			MF Reel No.17[304]
14-12	都市計画概況	計畫局都市計畫課		昭和14年12月末現在	MF Reel No.17[309]
14-13	特別都市計画法	昭和8年以降			MF Reel No.17[322]
14-14	都市計画法及都市計画法施行令	昭和10年以降			MF Reel No.17[347]
14-15	公園緑地統計 参考資料	内務省計畫局		昭和13年	MF Reel No.17[375]
14-16	世界都市緑地計畫圖及概説	内務省計畫局			MF Reel No.17[386]
14-17	神宮関係施設参考圖	内務省計畫局		昭和13年12月	MF Reel No.17[400]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
14-18	神宮関係施設整備事業	内務省			MF Reel No.17[408]
14-19	昭和15年2月12日内務省発書第15号諮問神宮関係特別都市計画法制定に関する件(昭和15年2月16日提出)				MF Reel No.17[421]
14-20	大同炭田開発論竝に其の計画面 二部	久保孚私見		昭和13年1月	MF Reel No.17[434]
14-21	支那港湾調査資料一、黄河口至山海関(海図)				MF Reel No.17[503]
14-22	支那港湾調査資料二、秦皇島近海及泊地(海図)				MF Reel No.17[515]
14-23	支那港湾調査資料三、白河(海図)				MF Reel No.17[526]
14-24	支那港湾調査資料四、白河口附近(海図)				MF Reel No.17[538]
14-25	支那港湾調査資料五、芝罘及附近(海図)				MF Reel No.17[550]
14-26	支那港湾調査資料六、青島港及附近(海図)				MF Reel No.17[562]
14-27	支那港湾調査資料七、海州湾附近(海図)、灌河口附近(海図)、臨洪口(海図)、灌河口(海図)				MF Reel No.17[574]
14-28	支那港湾調査資料八、崇明島南側(海図)				MF Reel No.17[581]
14-29	支那港湾調査資料九、上海港其一(海図)				MF Reel No.17[593]
14-30	支那港湾調査資料十、上海港其二(海図)				MF Reel No.17[604]
14-31	支那港湾調査資料十一、上海港其三				MF Reel No.17[615]
14-32	支那港湾調査資料十二、支那東部二百五十万分の一図				MF Reel No.17[626]
14-33	北支礦物資源に就て(支那港湾調査資料其の一)	久保孚		昭和13年4月	MF Reel No.17[637]
14-34	北支の港湾に就て(支那港湾調査資料第二輯)	桑原利英		昭和13年4月	MF Reel No.17[663]
14-35	北支港湾調査の件	港湾協会		昭和13年6月7日	MF Reel No.17[683]
14-36	支那港湾調査会出席調	第一回(4月13日)			MF Reel No.17[686]
14-37	議事進行	港湾協会			MF Reel No.17[692]
IX.農村救済運動・中央協力会議					
18-1	農村救済運動状況	昭和7年			MF Reel No.18[5]
20-1	昭和7年衆議院総選挙選挙干渉報告資料	32道府県概況			MF Reel No.19[5]
20-2	国民同盟関係	昭和7年6月			MF Reel No.20[5]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
21-1	京濱運河埋立計画説明書	東京府		昭和11年11月	MF Reel No.20[242]
21-2	臨時中央協力会議議題処理経過概要	大政翼賛会		昭和16年5月	MF Reel No.20[256]
21-3	協力会議に就て 改訂版	大政翼賛会組織局地方部		昭和16年6月	MF Reel No.20[322]
21-4	第一回中央協力会議員名簿	大政翼賛会		昭和16年6月	MF Reel No.20[343]
21-5	第一回中央協力会議議案	大政翼賛会		昭和16年6月	MF Reel No.20[355]
21-6	第一回中央協力会議議席配置圖				MF Reel No.20[462]
21-7	第一回中央協力会議日程			昭和16年6月	MF Reel No.20[466]
21-8	第一回中央協力会議日程細目			昭和16年6月	MF Reel No.20[471]
X.厚生省関係					
21-9	醫薬制度調査會會議次第			昭和15年10月28日	MF Reel No.21[5]
21-10	醫薬制度調査會會議席順一覧			昭和15年10月28日	MF Reel No.21[8]
21-11	松井第一特別委員長報告要旨(医療に関する報告)				MF Reel No.21[11]
21-12	添田第一特別委員長報告要旨(医療に関する報告)				MF Reel No.21[24]
21-13	醫薬制度調査會委員席次			昭和15年10月15日現在	MF Reel No.21[39]
21-14	第一特別委員會審議の経過概要			昭和15年頃	MF Reel No.21[43]
21-15	第二特別委員會審議の経過概要			昭和15年頃	MF Reel No.21[51]
21-16	醫薬制度調査會第一特別委員會決定事項			昭和15年頃	MF Reel No.21[59]
21-17	醫薬制度調査會第二特別委員會決定事項			昭和15年頃	MF Reel No.21[69]
21-18	厚生大臣諮問第一號に対する答申の(一)医療制度改善方策	醫薬制度調査會		昭和15年10月	MF Reel No.21[77]
21-19	医療に関する組織図				MF Reel No.21[91]
21-20	第一特別委員會に於ける中川委員長報告要旨(昭和15年9月29日開會)				MF Reel No.21[95]
21-21	醫師會改組要綱(案)(昭和15年9月10日第一特別委員會小委員會に提出)				MF Reel No.21[101]
21-22	醫師會の改組に関する研究項目(昭和14年12月18日第一特別委員會に提出)				MF Reel No.21[108]
21-23	醫薬制度調査第一特別委員會會議次第			昭和15年9月25日	MF Reel No.21[111]
21-24	醫師會改組に関し第一特別委員會小委員會に於て現はれたる意見要旨				MF Reel No.21[114]
21-25	醫師會改組要綱			昭和15年9月14日	MF Reel No.21[121]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
21-26	最近に於ける医療費調				MF Reel No.21[128]
21-27	無医対策に依って設置せられたる道府県立診療所(二十六道府県分) 使用料(医業報酬) 徴収額調				MF Reel No.21[152]
21-28	医師・歯科医師・薬剤師免許資格を有する学校調			昭和13年7月14日現在	MF Reel No.21[162]
21-29	無医町村(医師の常住せざる町村)に関する調(第一表)(第二表)	衛生局医務課		昭和11年5月	MF Reel No.21[167]
21-30	医師及診療所の分布に関する調	厚生省衛生局医務課		昭和11年以降	MF Reel No.21[172]
21-31	医師、薬剤師数調 昭和11年末現在	厚生省衛生局医務課		昭和13年7月8日	MF Reel No.21[181]
21-32	医療薬品統制論 附衛生材料及医療機械				MF Reel No.21[187]
21-33	輸入薬品の品数と其の金額概算、国産薬品の品数概算及其の金額概算			昭和13年7月26日現在	MF Reel No.21[223]
21-34	賣薬制度改善に関する意見			昭和13年7月27日	MF Reel No.21[226]
21-35	賣薬制度調査會第二特別委員会小委員会案に対する意見	全国醫師會合會		昭和14年10月2日	MF Reel No.21[232]
21-36	醫師會改組案に對する意見	全国醫師聯合會		昭和15年1月15日	MF Reel No.21[241]
21-37	賣薬制度調査會議事速記録	厚生省衛生局		昭和13年	MF Reel No.21[252]
21-38	廣汎且つ根本的な刷新案(「医事公論」別刷4398号)			昭和14年5月13日	MF Reel No.21[322]
21-39	第一特別委員会研究項目				MF Reel No.21[329]
21-40	第二特別委員会に於ける添田小委員長報告要旨				MF Reel No.21[335]
21-41	小委員会研究項目概要(医療に関するもの)(別紙第一號)				MF Reel No.21[344]
21-42	小委員会研究項目概要幹事説明(別紙第二號)				MF Reel No.21[347]
21-43	医療機関の分布是正に依る医療の普及(別紙第三號)				MF Reel No.21[355]
21-44	医療機関の分布是正に依る医療の普及(別紙第四號)				MF Reel No.21[364]
21-45	医療機関の分布による医療の普及(別紙第五號)				MF Reel No.21[373]
21-46	医師總数の種類別累年比較及百分比(附圖表)				MF Reel No.21[383]
21-47	医学校入学志願者、入学者調				MF Reel No.21[390]
21-48	郡市区医師會々員数並會費額			昭和14年以降カ	MF Reel No.21[397]
21-49	各道府県医師會員数調			昭和14年2月28日現在	MF Reel No.21[403]
21-50	賣薬制度調査會第二特別委員会小委員会に関する件			昭和13年12月20日	MF Reel No.21[406]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
21-51	小委員会研究項目概要				MF Reel No.21[409]
21-52	医薬制度調査会調査資料			昭和13年12月8日	MF Reel No.21[412]
21-53	公立病院、日本赤十字社及恩賜財団済生会立病院数			昭和12年	MF Reel No.21[415]
21-54	第一特別委員会（医療制度に関するもの）				MF Reel No.21[418]
21-55	独逸薬價令	厚生省衛生局			MF Reel No.21[425]
21-56	英国の一般医療施設	英国の医師協会計劃			MF Reel No.21[445]
21-57	ソビエト医療の基本				MF Reel No.21[461]
21-58	医薬制度調査会調査資料			昭和13年10月20日	MF Reel No.21[485]
21-59	独逸国醫師法	厚生省衛生局		昭和13年9月13日	MF Reel No.21[488]
21-60	独逸国薬剤師法（1937年4月18日）厚生省衛生局				MF Reel No.21[522]
21-61	列国に於ける医師一人に対する人口比較表			昭和13年9月19日	MF Reel No.22[5]
21-62	医薬制度調査委員殿	山崎佐			MF Reel No.22[20]
21-63	官私立醫学校教授科目及時間表			昭和13年9月30日	MF Reel No.22[30]
21-64	希望事項				MF Reel No.22[44]
21-65	第一特別委員会議事要項（昭和13年10月3日開會）				MF Reel No.22[47]
21-66	最近に於ける無医村の増減表			昭和13年8月22日	MF Reel No.22[50]
21-67	醫師聰数及診療に従事する醫師数並同市町村別数			昭和11年末現在	MF Reel No.22[53]
21-68	最近五力年間に於ける醫師免許証の下附及返納数調				MF Reel No.22[56]
21-69	全国人口五万未満の市町村に於ける医師（歯科医を除く）に関する調			昭和13年8月22日	MF Reel No.22[59]
21-70	官私立薬学校教授科目及時間表				MF Reel No.22[62]
21-71	医薬制度調査に関する意見	[要旨]			MF Reel No.22[75]
21-72	醫藥制度調査会第二特別委員会開會通知の件	14184			MF Reel No.22[86]
21-73	通常稱へらるる医薬分業に関する利弊論	14181			MF Reel No.22[89]
21-74	第一特別委員会議事要項（昭和13年10月3日開會）				MF Reel No.22[97]
21-75	第二特別委員会議事要項（昭和13年10月24日開會）				MF Reel No.22[101]
21-76	第三特別委員会議事要項（昭和13年10月4日開會）				MF Reel No.22[107]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
21-77	第一特別委員会議事要項(昭和13年10月20日開会)				MF Reel No.22[112]
21-78	第三特別委員会議事要項(昭和13年10月21日開会)				MF Reel No.22[115]
21-79	第二特別委員会議事要項(昭和13年10月29日開会)				MF Reel No.22[120]
21-80	医薬制度調査会調査資料	14182			MF Reel No.22[123]
21-81	公立病院、日本赤十字社及恩賜財団済生会立病院数	昭和12年			MF Reel No.22[126]
21-82	欧米に於ける醫育と醫師會及開業醫現況	厚生省衛生局		昭和13年10月31日	MF Reel No.22[129]
21-83	醫療制度改善に関する意見 昭和9年度内務大臣諮問に對する答申	日本醫師会		昭和10年12月	MF Reel No.22[150]
21-84	一醫療機関の整備に関する事項	14091			MF Reel No.22[165]
21-85	醫療制度調査會幹事氏名				MF Reel No.22[170]
21-86	會議に於ける調査項目に對する主なる意見	14090			MF Reel No.22[173]
21-87	一醫療機構に関する事項	14087			MF Reel No.22[176]
21-88	医薬制度調査會特別委員氏名	14093			MF Reel No.22[181]
21-89	調査項目	私案			MF Reel No.22[184]
21-90	医薬制度調査會委員席次	昭和13年7月12日現在			MF Reel No.22[188]
21-91	諮問事項説明要旨				MF Reel No.22[195]
21-92	厚生大臣挨拶要旨				MF Reel No.22[202]
21-93	鉛筆書メモ				MF Reel No.22[207]
21-94	諮問第一號 国民医療の現状に鑑み現行医療制度の改善の方策如何	医療制度調査会		昭和13年7月12日	MF Reel No.22[210]
21-95	一医療機構に関する事項			昭和13年7月26日	MF Reel No.22[213]
21-96	醫療制度私見概要	奥村鶴吉		昭和13年7月	MF Reel No.22[218]
XI.日本文化中央連盟関係					
22-1	国民文化建設運動要綱	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[238]
22-2	昭和18年度追加概算要求書	情報局		昭和18年	MF Reel No.22[250]
22-3	大東亜文化建設と国民文化運動体制の確立について	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[274]
22-4	国民文化運動要綱	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[279]
22-5	メモ				MF Reel No.22[282]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
22-6	国民文化建設運動要綱	[日本文化中央連盟]		昭和17年4月8日	MF Reel No.22[287]
22-7	国民文化建設運動要綱	[日本文化中央連盟]		昭和17年5月6日	MF Reel No.22[295]
22-8	国民文化建設運動要綱	[日本文化中央連盟]		昭和17年6月12日	MF Reel No.22[301]
22-9	昭和17年度地方文化振興事業案	[日本文化中央連盟]		昭和17年	MF Reel No.22[312]
22-10	国民文化賞制定に関する件	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[317]
22-11	昭和17年度国民文化振興事業要綱	[日本文化中央連盟]		昭和17年	MF Reel No.22[320]
22-12	国民文化建設運動要綱	[日本文化中央連盟]		昭和17年8月6日	MF Reel No.22[328]
22-13	昭和17年4月22日島津公爵案内・招待者名簿、役員就任年月調	[日本文化中央連盟]		昭和17年	MF Reel No.22[339]
22-14	国民文化建設運動要綱 予算・決算関係	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[382]
22-15	建議書 日本文化万国大会、要綱、予算、出席者			昭和14年	MF Reel No.22[424]
22-16	Cultral Organization				MF Reel No.22[436]
22-17	国民文化万国大会事業要綱	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[461]
22-18	国民文化万国大会の件	[日本文化中央連盟]		昭和14年頃	MF Reel No.22[466]
22-19	国民文化万国大会組織案	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[482]
22-20	国民文化万国大会の件 原案	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[485]
22-21	各国主要都市本邦間旅費概算	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[501]
22-23	日本文化万国大会招待日本文化研究者名簿	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[508]
22-24	日本文化万国大会招待人員各国別推定割当	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[514]
22-25	日本文化万国大会招待外国文化団体関係者	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[517]
22-26	日本文化万国大会招待人員各国別推定割当、日本文化万国大会出席者最寄出発港-日本間、汽船往復旅客概算、各国最寄り出発港より横浜若くは神戸に至る1人に付1等片道船賃概算	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[522]
22-27	日本文化万国大会出席者 日本航路最寄出発港-日本間汽船旅費概算	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[530]
22-29	日本文化万国大会招待日本文化研究者名簿	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.22[539]
22-30	日本文化中央連盟国際部事務担当一覧 [日本文化中央連盟]				MF Reel No.23[5]
22-31	日本対ソヴェート・ロシア(「カソリック・ダイジェスト」9月号)	フレデリック・V・ウィリアムズ			MF Reel No.23[8]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
22-32	日本文化中央連盟国際部事業要綱 草案				MF Reel No.23[14]
22-33	昭和13年度並14年度国際部事業要綱 [日本文化中央連盟]				MF Reel No.23[22]
22-34	垂細垂学生の会関係者 [日本文化中央連盟]	昭和14年4月			MF Reel No.23[27]
22-35	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和11年11月27日	MF Reel No.23[35]
22-36	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和11年12月11日	MF Reel No.23[41]
22-37	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和11年12月23日	MF Reel No.23[46]
22-38	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和12年1月9日	MF Reel No.23[51]
22-39	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和12年2月4日	MF Reel No.23[60]
22-40	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和12年2月26日	MF Reel No.23[65]
22-41	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和12年3月5日	MF Reel No.23[72]
22-42	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和12年3月24日	MF Reel No.23[78]
22-43	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和12年3月30日	MF Reel No.23[84]
22-44	尾崎剛差出	尾崎剛	松本学	昭和12年8月31日	MF Reel No.23[91]
22-45	神田正雄差出	神田正雄	松本学	昭和11年12月22日	MF Reel No.23[97]
22-46	神田正雄差出	神田正雄	松本学	昭和11年12月30日	MF Reel No.23[101]
22-47	神田正雄差出	神田正雄	松本学	昭和13年1月12日	MF Reel No.23[110]
22-48	神田正雄差出	神田正雄	松本学	昭和13年7月25日	MF Reel No.23[115]
22-49	神田正雄差出	神田正雄	松本学	昭和15年1月30日	MF Reel No.23[129]
22-50	神田正雄差出	神田正雄	松本学	昭和15年2月19日	MF Reel No.23[137]
22-51	松本学差出	松本学	呉凱	昭和12年3月3日	MF Reel No.23[146]
22-52	道德協議の聴観・大同教義釋疑	神田正雄・何鍵			MF Reel No.23[151]
22-53	神田正雄差出	神田正雄	松本学		MF Reel No.23[173]
22-54	神田正雄差出	神田正雄	松本学		MF Reel No.23[177]
22-55	闡揚孔子大同眞義祈祷世界和平大会	和平通啓		中華民國23年9月	MF Reel No.23[181]
22-56	祈祷世界和平大会系資料 闡揚孔子大同眞義、祈祷世界和平大会湖南分会の通告				MF Reel No.23[205]
22-57	祈祷世界和平大会系資料 湖南省主席何鍵講演			民国23年12月	MF Reel No.23[208]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
22-58	祈祷世界和平大会系資料	湖南分会報告		民国 年6月10日	MF Reel No.23[212]
22-59	中立維持に悩むトルコ (国際事情28)	情報局		昭和17年11月25日	MF Reel No.23[218]
22-60	大東亜戦争一ヶ年の回顧 大東亜戦争一周年記念資料	情報局		昭和17年12月8日	MF Reel No.23[234]
22-61	大東亜戦争の現段階に即応する与論指導方針	情報局		昭和17年11月27日	MF Reel No.23[315]
22-62	国民学術文化講座趣旨	[日本文化中央連盟]		昭和15年9月	MF Reel No.23[322]
22-63	昭和15年度研究報告論文題目一覧表			昭和15年7月22日	MF Reel No.23[328]
22-64	日本文化中央連盟主催 皇紀二千六百一年芸能祭長唄新作発表	[日本文化中央連盟]		昭和16年	MF Reel No.23[338]
22-65	皇紀二千六百一年芸能祭長唄新作発表審査委員会	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[346]
22-66	皇紀二千六百一年芸能祭創作舞踊コンクール審査方法に就いて	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[349]
22-67	皇紀二千六百一年芸能祭制定合唱曲	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[355]
22-68	皇紀二千六百一年芸能祭大衆演劇コンクール参加申込劇団	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[365]
22-69	皇紀二千六百一年芸能祭趣旨	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[370]
22-70	皇紀二千六百一年芸能祭制定公共素人劇脚本委嘱に関する件	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[374]
22-71	芸能祭文化映画コンクール規定	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[377]
22-72	やさしい演劇講座 (仮題) 内容案	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[380]
22-73	昭和16年度芸能振興費実行予算の件	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[385]
22-74	皇紀二千六百年奉祝芸能祭 制定・撰定・参加作品一覧	[日本文化中央連盟]		昭和15年	MF Reel No.23[390]
22-75	地方総合文化団体一覧	[日本文化中央連盟]		昭和17年1月	MF Reel No.23[403]
22-76	地方文化研究並保護団体一覧 主として特定地方文化財を直接対象とせる独立性を有するもの	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[416]
22-77	地方に於ける学会及学術関係団体一覧	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[428]
22-78	地方に於ける芸術職能及研究団体一覧	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[438]
22-79	昭和17年度地方文化振興事業並予算説明	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[455]
22-80	地方文化振興に関する委員会関係者				MF Reel No.23[462]
22-81	昭和17年度財団法人日本文化中央連盟特別会計歳入歳出 (地方文化振興) 予算案、昭和17年度地方文化振興事業並予算案説明	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[468]

資料番号	タイトル	作成者	宛先	年月日	複製
22-82	地方文化振興協議会準備会開催の件	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[483]
22-83	地方文化振興協議会準備会開催の件	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[493]
22-84	文化部分班規定 案	[日本文化中央連盟]		昭和16年4月21日	MF Reel No.23[502]
22-85	趣旨 地方文化振興協議会準備会	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[513]
22-86	舊慣制度祭礼行事調査要目 案	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.23[519]
22-87	原稿とそのタイプ	[日本文化中央連盟]		昭和16年6月25日	MF Reel No.23[529]
22-88	地方文化新建設の根本理念とその方策	大政翼賛会企画局文化部		昭和16年1月	MF Reel No.23[533]
22-89	日本文化史 日本民族発展史(假称)	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[5]
22-90	岡山県文化連盟規約、岡山県文化連盟会員名簿、発足会招待状		松本学	昭和12年	MF Reel No.24[47]
22-91	京都彌栄会会員及会則	昭和12年			MF Reel No.24[57]
22-92	日本文化中央連盟要旨				MF Reel No.24[61]
22-93	昭和12年度事業概要	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[75]
22-94	財団法人日本文化中央連盟事業報告	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[88]
22-95	日本文化月報発行規定	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[93]
22-96	事務分学要綱				MF Reel No.24[97]
22-97	日本文化中央連盟設立趣意書				MF Reel No.24[104]
22-98	日本文化中央連盟事業要綱				MF Reel No.24[109]
22-99	日本文化中央連盟寄附行為 案				MF Reel No.24[116]
22-100	日本文化中央連盟歳入歳出予算				MF Reel No.24[126]
22-101	昭和12年度日本文化中央連盟経常費予算 第一案	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[134]
22-102	日本文化中央連盟歳出歳入調	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[137]
22-103	皇紀二千六百年記念事業に関する予算 試案				MF Reel No.24[143]
22-104	発起人(日本文化中央連盟)及び住所	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[157]
22-105	予算案	[日本文化中央連盟]			MF Reel No.24[176]
22-106	日本文化中央連盟対外パンフレット				MF Reel No.24[181]